

○2 番

（松村 利宏） 私は3問質問させていただきます。

その前に、世界情勢は混沌としています。アメリカがベネズエラの大統領を確保し、中東ではアメリカ、イスラエルがイランと戦争を開始しております。

2月24日で5年目を迎えたウクライナ戦争は続いており、トランプ大統領の和平提案は、ロシア・ウクライナ軍が対峙している地点で停戦し、停戦監視を行う、ロシア軍が占領した領土はロシアが治めるというもので、ウクライナの国土をロシアに渡すことは、ウクライナ国内、ヨーロッパ各国で議論になっています。

昨年、私は、ウクライナ戦争は死傷者が多くなることにより停戦の機運が出てくるが、仮に停戦になってもプーチン大統領がウクライナを支配しようとしている限りウクライナ、ヨーロッパ各国が納得しないと述べました。現在、死傷者数は200万人を超えております。

国連安全保障理事会が機能不全に陥っている今、世界秩序の軸となる大国や仕組みが何もないというのが実情です。

トランプ大統領の停戦提案は、ウクライナの国土をロシアに渡すことが問題となり、長期化すると思われまます。

ロシアの戦争の歴史を見てみると、ロシアは占領した国土を今までに一度も返還したことがないということを肌で感じているヨーロッパ諸国はロシアを信用していません。

日本国民は戦争の歴史について再度しっかり学ぶことが必要であります。

誰も望まないはずの戦争がなぜ起こるのか、歴史から戦争を抜いたら何も残らないと言えるほど人間は戦争に明け暮れてきました。今はもう平和な世の中であり、大規模な戦争は過去のことだと思うこと自体が幻想なのかもしれません。

使用してはならない核兵器の存在、密接な経済関係が戦争の抑止要件になっているという考えは、もう崩れかけてきました。世界各国は自らの国は自ら守ることを真剣に考えなければならない時代となっています。日本も例外ではないと思慮します。

国家安全保障戦略、エネルギー安全保障戦略を真剣に考えなきゃいけない時代だというふうに考えます。このような時代の中でいろいろなことを考えていかなくちゃいけないということを我々はしっかりと認識しなければいけないということだと思います。

そこで、「人員減少に対応するためのDXの活用について」。

中川村の中長期的な分析では、人口減少は確実に発生し、解決できません。

労働人口、消費人口の減少は、同労者の確保が困難となり、既存商圏での売上げが減少します。中小企業の事業継続は困難となり、地域によい条件の雇用がないため、地域の生活がより厳しくなるとともに、若者が流出します。

中川村は既にこのスパイラルに入っています。

人口減少に対応するためには何が課題なのか、何を変えなければならないかを真剣に考えて、改革により対処することが必要です。

解決方法はデジタルである必要はない、やり方を設計し直す、やめることも重要な選択肢です。データで把握することで検証し、意思決定をしやすくするということです。

結婚、出産、子育ての希望をかなえるためには、結婚・出産・子育て支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、子ども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進が考えられます。

その中で、阿部知事は令和7年度予算で人口戦略を重視した予算編成を行いました。

長野県から首都圏1都3県への2024年度人口移動は1,200人の転出超過であった。

東京都の令和7年度子育て支援予算は約1兆9,700億円で、3歳未満児保育の第1子からの無償化、無痛分娩への補助、公立私立を問わず高校の無償化など、子育て関連施策を行っています。

阿部知事は、東京都との税収格差の広がり、施策実行力の差、幾ら努力しても埋まらないことについて、知事会で問題意識を持ち国で議論することが必要であると述べました。

子育て支援は本来国が実施すべきことであり、市町村長も問題意識を共有して国県に要望すべきと思慮するが、どうでしょうか。

今3番議員からもありましたとおり、中学校の給食についても当然国が今回入れておくべきだと私は思うんですけども、そういう観点も含めて、よろしくお願ひします。

○村 長

子育てに関する課題につきましては全国共通でございまして、議員の言われるとおり、国が責任を持って政策を進めるべきだと思うこともあります。

以前6番議員の御質問にもお答えしたことがありますけれども、東京一極集中に関して、少子化・人口減少対策については国の責任において実効ある政策の再構築、政策を統括推進する司令塔組織の設置などを強く求めることを全国知事会が国へ提言、要望しております。

村としても長野県町村会を通じて問題を共有し、要望すべきところはしっかり要望してまいりたいというのが考え方でございます。

○2 番

（松村 利宏） 認識をされていると思いますので、県と連携を取ってしっかりと要望していただきたいというふうに思います。

村は子育て支援に多額の予算を配分していますが、高齢者支援とのバランスを考えることが必要ではというふうに考えます。

非常に、子育て支援、きめ細かくて、私は非常にいいと思っておるんですが、やはり国からの――小学校は、何とか今回、給食費のただ――無償になるとは思うんですけども、そういうのを含めて、もう村でやるということによって、下伊那、上伊那、伊那谷を見ても、町村間で差が出るというのは非常によくありません。

○村長

子育て支援は基本的に同一であるべきだというふうに思っておりますので、そういう観点でも、高齢者の支援のほうが減ってしまうというのは、またこれも問題だというふうに思いますので、そういう観点でお願いします。

中川村は、令和5年12月に国が発表いたしましたこども大綱、これは子ども施策を総合的に施策と実施をするというためのものがございますが、これを基にしまして第1期こども・若者支援計画を令和6年度に策定し、子育て支援に関する施策の充実を図っております。

その前身であります子ども・子育て支援事業計画、これは、少し遡りますけれども、10年ほど前、平成27年に策定し、子どもが健やかに育つ環境づくり、その下で進めておるところであります。

一方、高齢者の支援策としましては、平成12年4月、介護を必要とする高齢者を社会全体で支え合う仕組みである介護保険制度が始まりまして、介護保険事業と高齢者福祉事業を一体的に取り組むために高齢者福祉計画、介護保険事業計画を策定し、高齢者福祉事業に現在取り組んでいるということがございます。

子育て支援策の充実でございますが、ここ数年で始まったところと言っはいけません、特にここ数年、国の方向に倣いまして施策を充実させておりますので、非常に目立ち、また高齢者福祉ですとか障害者福祉施策から見て突出しているように見えるかもしれません。

令和7年度の物価高騰の支援としては、子育て世帯には子ども1人当たり2万円の給付、高齢者支援としては80歳以上の非課税の高齢者世帯へ1人当たり1万円の商品券交付をいたします。いたします予定でございます。

全住民への支援を考えるときは、予算の配分を年頭に置きまして、バランスを考えながら計画をしていきたいというふうに考えております。

○2番

（松村 利宏） まず知ってもらいたいのは、さっき東京都の近傍の、例えば神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県等、どういう現象が起きているかっていうと、子どもを持っている家族は東京都に入っているということがかなりあります。なぜかっていうと、子育て支援が東京都はよ過ぎるために、隙あれば東京都に転入していくという現象が起きています。

それで、最近、私も仲間のいろんな住民の方と話をしていると、お孫さんをお持ちの方、もしくは子どもさんがいる方と話していると、どこどこの村、町は子育て支援がこれだけいいと、中川村はどうかという話をかなり頻繁にしています。

それで、非常にいいことなんですけれども、ちょっと違うんじゃないかと、どこどこの町はこれが高かったらそちらへ行くのかと、じゃそれができるのかというところは違うと思うのです。

ですから、その辺も含めて、子育て支援のところはしっかりと——重要だと、やらなきゃいけないと思うんですけど、私は国の施策だと思いますので、我々議員のほうも、やっぱりそういう観点で国のほうへいろいろ上げていかなきゃいけないとは思っていますので、今後もしっかりとお互いにやっていきたいというふうに

思います。

次へ参ります。

阿部知事は、人口戦略策定に当たり、人口減少対策は県単独の取組で克服することができないため、若者、女性、子育て世帯、高齢者、企業、地域の団体など、あらゆる関係者や世代と考え方を共有し、課題に向き合うことが必要だとしています。

行政は後期計画を策定し、令和7年度から人口減少に対する施策を実行していますが、あらゆる関係者や世代と考え方を共有して課題に向き合うことが必要だと思慮するが、どうでしょうか。

村民に伝えるために広報の強化を後期計画で策定していますが、デジタルを交えた各種情報媒体を活用してさらに強化することが必要ではというふうに思います。

今、村内のいろんな方と話したときに、中川村はいろいろやっていますよと言いましたが、なかなか理解してもらえないというのが実態でした。

特に親御さん、親のほう、実際に小さな子どもさんを持っている親のほう、いや、中川村はいろいろやっていますよと言っても、いろいろ具体的に言おうとするんですけども、全く分かっていないというのが実態なので、そういうところもしっかりと伝えていくことが必要だというふうに思います、どうでしょうか。

○地域政策課長

人口減少は中川村だけの問題、課題ではなく、国、県、市町村が一体となって取り組むべき課題と認識しております。

議員からもありましたとおり、阿部知事も述べているとおり、都道府県や市町村の個別対応だけでは克服できないものもありまして、国の抜本的な関与と県との連携の下で取り組むことが重要との考えには同調するところであります。

村においても第6次総合計画後期基本計画において人口減少対応を重要課題として明確に位置づけまして、総合戦略と統合する形で今年度から施策を推進しております。

後期基本計画では人口減少が進む中での地域力の維持、移住促進、子育て施策の充実などを掲げており、令和12年度から始まる第7次総合計画に向けた重要な5年間と捉えております。

議員の御指摘のとおり、行政だけで人口減少問題を解決することはできませんので、若者、女性、子育て世帯、高齢者、企業であったり地域団体など、あらゆる世代、関係者が課題を自分事として捉えていただき、共に向き合っていくことが最も重要と考えておりまして、後期計画においてもその姿勢を基本に据えております。

情報発信については、村民の皆様方と課題意識を共有する上で大切な手段でありまして、効果的な情報発信を引き続き行ってまいりたいと考えております。

その際、解決策は、デジタルに限らず、誰に何をどのように伝えるかを整理した上で確実に情報が届けられるよう、広報の在り方について検討してまいります。

デジタルの活用については、村公式LINEアカウントによる情報発信を行っているほか、令和7年度――今年度からは希望地区への電子回覧板サービスの導入を進めておりました、情報発信のさらなる強化を図っているところでもあります。

一方で、高齢者や情報機器に不慣れな方が取り残されることがないように、令和4年度から近隣の携帯ショップと連携したスマホ教室を継続的に開催しておりますし、デジタル機器の使い方を学んでいただける機会を設けております。

こうしたデジタルと広報紙、回覧などアナログ手段との組合せにより、誰一人取り残されない情報伝達に心がけてまいりたいと考えております。

○2 番 (松村 利宏) あらゆる機会を設けて発信をしていただければというふうに思いますので、よろしく申し上げます。

次に行きます。

中川村は令和6年度から結婚・出産・子育て支援を主体的に行っています。

仕事と子育ての両立は、女性が働く場所の選択肢、量が少ないため、村内に雇用を増やすこと、中川村近傍で雇用について紹介することが必要だと提案しました。

これについては鋭意いろいろなことをやっていくということだったんですが、その状況が改善されているかどうかをお聞きしたいと思います。

○村 長 なかなか評価が難しいので、実際にやっていることについてまず申し上げたいと思っております。

議員から継続的に御提案をいただいておりますので、このことは、やはり村としても課題であると認識して取り組んでおるつもりでございます。

まず、子育て中のお母さんが気軽に就労について相談できる機会として、つどいの広場バンビーニにおいて月1回、就職相談会を定期的の実施しております。お子さんを保育園に預けるタイミングに合わせて就業相談ができる体制を整えておりました、働くことを考えているお母さんが身近な場所で相談できる機会として活用いただいております。これが1つ。

また、近隣地域の雇用情勢についても周知を図っていきたいということで、松川町が主催しております就職相談会の情報を広報なかがわに、これは令和8年1月号の折り込みチラシにて村民の皆さんへお知らせしております。こちら、子育て中のお母さんにも活用いただける機会として、採用担当者と直接相談ができるよい機会であると捉えて、村としても後援しておるところでございます。

一方で、女性が希望する条件に合う働く場所という点では、村内の選択肢が十分ではないというか、非常に限られているという現状は認めざるを得ません。村単独での解決には限界があることも事実でございます。

こうした課題への対応としまして、現在、特定地域づくり事業協同組合の設立に向けた取組も進めております。この仕組みにつきましては、農業、製造業、福祉など、複数の事業所が連携して通年雇用を生み出すというものでございます。

移住・定住促進の一環として位置づけるとともに、特に子育て中のお母さんが

ライフスタイルに合わせて柔軟に働ける環境づくりにも貢献できるものと考えております。

今年度は――令和7年度でございますが、2回の事業者説明会を開催し、運営希望者も出てきております。引き続き設立に向けた準備を着実に進めてまいりたいということをお願いいたします。

○2 番 (松村 利宏) 今実施している内容について答弁いただきました。

その中で、特にバンビーニは、やはり子どもさんをお持ちのお母さんがよく利用していると思いますので、ここの情報っていうのはかなりいいかと思っておりますので、この辺もちょっとさらに重視して内容を深めていただければというふうに思いますので、よろしくお願いたします。

次に参ります。「持続可能な経済の構築について」。

浜松と豊橋を結ぶ浜松湖西豊橋道の都市計画素案がまとまりました。

この道路は東名高速三ヶ日ジャンクションと豊橋市三河港を結ぶ延長28キロメートルの自動車専用道路で、将来は三遠南信自動車道と一体となり、三遠南信地域の経済活動を支える重要な役割を果たします。中川村を含む伊那谷がコンテナで輸出可能な港を手に入れることとなります。多様な産業に効果があると思われれます。

静岡県と山梨県を結ぶ中部横断道の開通効果は、清水港から工業製品、新鮮な農産物の輸出拡大が期待できるということになっています。

国際航空路線、高速道路網が近い将来開通することにより、伊那谷の産業、観光などは激変することが期待できます。

1つ目として、国際航空路線、高速交通網が新観光圏を生むためには今からの準備が必要であります。

中川村の住民は地元は何もないと思っている方が多いかというふうに思います。リピーターを生む地域になるためには村民自ら魅力を発信する姿勢が不可欠であります。

中川村の魅力を伝える人が感動しなければ感動が伝わらないと、中川村の魅力を自分の目で見つけ、感動を持って伝えることができる多くの人材を確保することを提案します。

こういう魅力、地域の魅力をしっかりつくっていくということが重要だと思いますので、そういう観点でお願いします。

○産業振興課長 観光地をはじめとした地域の魅力を発信し、来遊者、またリピーターを呼ぶといったことは、議員が言われたとおり、自身も感動し、それを伝えることが重要だと思います。

また、それには、高いコミュニケーション能力、探求心やマーケティング力、こういったことが求められ、語学力も必要になるのではないかと考えています。

観光関連はもとより、あらゆる業種、職種で人材不足が顕著化している現在、

そういった人材の確保には多くの自治体、観光団体でも苦慮しているといった声が聞かれています。

提案のありました伝えることができる人材は、村内外、年齢を問わず存在するはずで。

現在、村では農業観光の推進を柱に地域おこし協力隊員が1名勤務し、観光情報収集や情報発信など、SNSを利用して情報発信の活動も行っております。

提案の多くの人材とは、村民をはじめ県内外の中川村のファンの皆様の熱量を生かして情報発信ができる人材と理解します。

村内には一大観光地があるわけではなく、人々の生活の歴史が育んだ自然や暮らしが魅力となっております。そのため、村民との交流や生活、農作業に触れることに感動してくださる方も多くおります。そういった外から見た視点を持って発信ができる人材はもちろん、特別なことではない村民の自然なホスピタリティーに付加価値をつける仕組みづくりの必要性も感じております。

先日開催された子ども議会においても情報発信について提案されたところで、移住促進の取組ではありますが、移住者向けのインスタグラムを立ち上げ、村民の皆様に情報発信への協力を呼びかけているところであります。

これらのことを踏まえ、村の魅力の情報発信に多くの方が協力していただける仕組みづくりについて検討してまいりたいというふうに思っております。

○2 番 (松村 利宏) 中川村を非常に理解していただいている、協力いただいている人も含めて、村外の方も含めて、しっかりやっていただければというふうに思います。

次に参ります。

近年増えています少人数・連泊型観光に対応することも考えていかなければならないというふうに考えています。

連泊客は、宿泊、土産にお金を使うため、2泊目以降の料理を変えることとか、連泊を促す工夫っていうのが必要になってくるかと思えます。

さらに、客単価を上げるためには、インバウンドは非常に難しいと言われてるんですが、インバウンドは、やはり高価でも来ていただける、単価を上げて来ていただけるということがあるように聞いております。

こういうのも、インバウンド主体で狙うわけじゃないんですけども、インバウンドが来ていただければ非常にいいのかなと。この間、タイの方が望岳荘に泊まれたということを望岳荘から聞きました。なぜ来られたのか聞いたんですけど、よく分からないっていうことだったんですけども、主体的にインバウンドをちょっと考えていくことも必要じゃないかと思えますので、そういう観点でお願いします。

○産業振興課長 浜松湖西豊橋道路につきましては、工期、完了は未定、都市計画に係る手続などが行われておるようでありますが、いずれは三遠南信自動車道を経由して伊那谷へ入る重要な路線となるという認識をしております。

静岡県、愛知県からの少人数の自家用車での旅行行程の流れにこれは大きく影響し、2次交通の整備などに左右されないことから、中川村のような移動条件に制限のある地域としては県外者層の変革時期になると思います。

食事につきましては、対応できる宿泊施設は農家民宿等少人数施設を除くと望岳荘となります。

夕食メニューについては、各種プランにより異なりますが、観光等の一般のお客様に対しましてはメイン料理を、ビジネス客や合宿、こういったものに対してはメニュー自体を変更して対応しているようでありまして、連泊への工夫、配慮もしつつ営業しており、今後の傾向に沿うものと認識しております。

また、民間の事業者とも連携して、滞在するためのコンテンツや泊食分離など、連泊していただけるようにコンテンツを検討してまいりたいというふうに考えております。

インバウンドにつきましては、松本、白馬、軽井沢に比べ、伊那谷への入り込みは大変少ない状況となっております。

宿泊を含め、客単価は確かに高く、地元観光業に与える経済効果というものは大きいと思えます。

2次交通、受入れ施設の対応ができず、インバウンドの入り込みが少ない現実があることから、それを逆手に取って増加が見込めるような資源の掘り起こし、観光コンテンツの造成、認知度の向上方策や環境整備について、長野県伊那谷観光局の事業計画に連携、協力しながら検討を進めていきたいと考えております。

○2 番 (松村 利宏) いろいろ検討していただいておりますので、しっかりとお願いします。

インバウンドについては、やはりリニアが通った後どうするか——まだ先の話になりますけど、そこからの足っていうか、交通手段、そこがないとなかなか伊那谷に来るっていうのは難しいかなと思うんで、そこができれば、またいろんなやり方があるかと思うんで、やはりこれは飯田市のほうがしっかりと、駐車場をしっかり設けてもらう、レンタカーを大量に準備していただくとか、そういうのもやっぱり必要になってくるかと思うんで、今後の伊那谷の発展のためにも重要かと思えますんで、その辺はまた検討していただければというふうに思います。

次に行きます。

昨年10月、総務経済委員会は田熊商店、パラダイス銀河、JALの成田オペレーションセンター生協売店において中川村農産物の販売状況を視察しました。

3か所は中川村の紹介、認知、関係人口、交流人口に寄与しており、今後さらなる拡大を図ることが期待できます。

行政は名古屋市天白区、箕面市、大和郡山市とも関係人口、交流人口の拡大、中川村の紹介、認知活動を実施しています。将来は農産物の生産振興と販売力の強化、中川村の特性を生かした商工業地域づくりの推進、観光の発展につなげていくことが必要だと思えますが、いかがでしょうか。

○産業振興課長 昨年10月、総務経済委員会において産業振興課が関わる案件を視察いただき、また係員のほうが同行させていただきまして、ありがとうございました。係員自身においても、観光物産展等の実施に当たっての初期の目的、中川村の魅力の発信に立ち返るいい機会となったかと感じております。

産業振興課では、物産交流を基に名古屋市天白区、大和郡山市、東京都世田谷区において開催されるイベントへの観光物産展への出店や箕面市に本社を置く事業者との連携による観光物産展の開催など、特に都市部における情報発信の強化による交流人口の拡大を図っております。

今後、将来の交通環境の変化がもたらす時間的距離の短縮効果などの可能性を生かすことのできる地域づくりを進めるため、地域間交流部署との連携により村の魅力の発信に努めてまいりたいと思います。

○2 番 （松村 利宏） 以上に重要なことなんです、やはり村の今後の発展のためにどうするかっていうのもさらに進化していただければというふうに思います。

次、3問目に参ります。「カーボンニュートラルについて」。

政府は、昨年12月、大規模太陽光発電所——メガソーラーの支援制度を廃止する方針を固めました。2027年度以降は新規に太陽光パネルを設置する事業への補助をやめ、生態系、安全性への懸念が拡大しており、環境破壊につながる開発に歯止めをかけるとしています。

エネルギー基本計画の政府目標は、発電量全体に占める太陽光の割合を9%から2040年度までに20%上げるということでもあります。

政府は買取制度の補助財源として2025年度は4兆9,000億円を見込んでおります。このうちメガソーラーを含む事業用太陽光発電は3兆円を占めており、補助費用の一部を利用者が電気代として負担しています。

長野県は県ゼロカーボン戦略2021～2030年で温室効果ガス排出量を約60%削減する目標を掲げています。長野県ゼロカーボン推進課は、制度が廃止されれば設置事業者は減ることが予想され、達成が難しくなると動向を注視しています。

35道府県と民間企業でつくる自然エネルギー協議会の阿部会長は、太陽光発電設備の整備をめぐる各自自治体が地域の実情に応じた条例制定を進めているが、景観や環境への影響といった地域との共生をめぐる懸念が顕在化していると指摘し、自治体の条例による対応には限界があると国の関与を求めています。

中川村は、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロ、カーボンニュートラル宣言を2023年3月に掲げています。

政府が2027年度以降、新規に太陽光パネルを設置する事業への補助をやめた場合の対応について先行的に考えておくことが必要であると考えます。

村民のためには、電気料を下げるにより物価高への生活防衛を図ることが重要だと考えます。

村は後期計画で太陽光発電を積極的に行うよう考えていますが、費用対効果を

あらゆる角度から検討しなければならないと思慮するが、どうでしょうか。

さらに、中川村の太陽光発電に関する条例は国の太陽光発電の関与に対応して見直すことが必要だと思慮しますが、いかがでしょうか。

○村 長 政府は昨年12月23日に、大規模太陽光発電事業に関する関係閣僚会議、これを開催しまして、大規模太陽光発電施設事業——メガソーラーに関する対策パッケージを閣議決定いたしました。

この中では、太陽光発電は導入が急速に拡大した一方、様々な懸念が発生、地域との共生が図られた望ましい事業が促進する一方で、不適切な事業に関しては厳格に対応する必要がある、関係省庁連携の下、速やかに施策の実行を進めるとし、不適切事案については、自然環境の保護、安全性の確保、景観の確保、この観点から関係各省庁が規制強化を進めていく方向です。

村では、この内容を確認しながら条例との整合を図っていきたいというふうなことをまず申し上げておきます。

その対策パッケージの中身でありますけれども、不適切事案に対する法的規制の強化を図るとともに、地域の取組との連携強化、地域共生型への支援の重点化の3本柱で施策の実行を図っていくとされておりますので、村にとってメリットのある事業を見極めながら、地域との共生が図られた望ましい事業を促していきたいというふうに考えておるものでございます。

○2 番 （松村 利宏） 太陽光パネルのところの小規模のものは、多分国の補助金が来るのかなと私は思っております。

ただし、太陽光パネルをいろんな屋根の上に乗っけたりするのも非常にありかとは思いますが、故障した場合、その対応、それから10年後にはそれをまた撤去しなきゃいけないということが出てきます。今の段階ではかなり高価になります。その辺の費用対効果っていうのもしっかりと検討しておかないと。

後年度負担になるだけで、本当にそれがよかったのかどうか、村民のためにそれがなるのかどうかっていうのをしっかりと考えておかなきゃいけない。今考えることが重要だというふうに思いますので、そういう視点でも考えていける——あと10年したら全然違うものが出てきている可能性もあります。それは分かりません。3年後にはもう新しいものが出るかもしれません。そういう観点でよく見ておかなきゃいけないということを述べておきます。

次に行きます。

柏崎刈羽、泊の両原発について、それぞれの知事が相次いで再稼働を容認する意向を示しました。

我が国は、石油も石炭も天然ガスもほとんど産出しない、再生可能エネルギーの主力となる太陽光発電や風力発電に適した平たんな土地や遠浅の海にも乏しく、日照や風況にも恵まれていません。

福島第一原発の事故以来、世界に類を見ないスピードで太陽光発電を導入しましたが、2023年のエネルギー自給率は僅か15.3%で、洋上風力発電もコスト高騰

などの逆風にあえいでいます。

化石燃料の輸入に費やした国費は2023年度で約26兆円と、原発事故前の2010年度の約16兆円を大幅に上回っています。自動車や電子機器など高付加価値品の輸出によって獲得した外貨が2023年度は28兆円であったが、そのほとんどを化石燃料の輸入に費やしたことになります。

日本経済の立て直しには、この出血をできるだけ早く、できるだけ小さくする必要があります。

今後、データセンターの増加や半導体産業の成長により、電力需要は急増する可能性があります。

ちなみに、データセンターができるだけで現在の10倍の電気量が必要だと言われていています。

自動車のEV化など、気候変動対策として電化が進展すれば、その傾向はさらに強まります。安定供給と脱炭素を同時に満たす電源構成が欠かせません。

ちなみに、アメリカのAI戦略、これは、天然ガス、火力発電、これでやろうとしています。

中国は石炭による火力発電によりやろうとしています。今まで日本で培ってきた火力発電の発電量を、中国では、毎年、石炭による発電所を造ってやろうとしています。それで、もう既に実行しております。

この実態をよく理解しておかないと日本は間違うんじゃないかというふうに思います。

AI競争に勝つためには、国家安全保障戦略において、その柱としてエネルギーを位置づけることが必要だと思慮します。

こういう観点で、非常に大きな話になっちゃいますが、村長の見解をお聞きします。

○村長 まず、化石燃料の輸入額、これが輸出で獲得した外貨の、何ていいますか、ほぼイーブンというか、相当であるということではありますが、これは、現状はそうなんでしょうけど、一番大きな原因は、やはりこの間の円安、これが非常に大きく影響しているというふうにまず思っております。

さて、議員がおっしゃるように、日本は半導体の生産にかじを切っております。

TSMC社——台湾の企業であります。これは、地政学的な位置、停電リスクがない安価で安定した大量の電力を確保するという観点から、原子力発電所を背景にした九州熊本に工場進出したというふうに言われております。

北海道に建設中の次世代型半導体製造工場ラピダスも同じ理由だというふうに思います。

また、AIで構成いたします巨大なデータセンターは大量の電力を必要とするようでありまして、半導体生産とデータセンターは関連しており、政府は成長産業の柱に据えるために不安定な再生可能エネルギーより原発の再稼働で電力を確保するという方針にかじ切りしたということだろうというふうに思うところ

であります。

しかも、原発燃料は安価であり、燃料となるウラン鉱石は産出国が分散しているということもありまして、そういう1か所から入れる地政学的なリスクがないということかと思えます。

中東ではイランとアメリカ、イスラエルとの戦争が起きておりまして、今後、化石燃料が入手難となる、そういうリスクに照らしたら、原発運転は安定しているということも根拠を得ているものというふうに思います。

一方、パリ協定調印の日本国としては、増大する電力需要に応えるには原発電力割合を増やしてCO<sub>2</sub>を削減する方針に転換したということではあろうかと思えますけれども、ただし、不安定なかつ問題点もあるわけでありまして。

日本では、使用済みの核燃料は、ウランからプルトニウムを除いた放射性廃棄物、これをガラス内に封じ込めして処理すると、地層処分するという計画の下に、六ヶ所村の再処理工場を今計画していますけれども、いまだ稼働できずにいる状態であります。

また、一次使用済みの核燃料は原子炉棟のプールにたまったままであります。地層処分については候補地調査が始まろうとする段階でありまして、見通しも立っていないということでございます。

再生可能エネルギーであります地上設置型のメガソーラー発電は環境に及ぼす影響が大きく、先ほどから議員がおっしゃっていますとおり、国が制限していくということは、これはしょうがないだろうなというふうに、当然のことというふうにも一方で思うところあります。

それで、村としましては、建物の屋根などの小さなソーラー発電を普及することをこれから目指しますし、自治体が目指すことはこういうことではないのかというふうに考えるところあります。

政府の対策パッケージの中では、地域共生型への支援の重点化として次世代型太陽電池の開発、導入の強化ということが盛り込まれました。具体的に申しますと、公共インフラ空間への展開等を想定して、プロブスカイト太陽電池の研究開発及び実証への支援を強化するというふうにしております。

プロブスカイトにつきましては、村の地球温暖化対策推進協議会が昨年11月に開催いたしました「みんなでもっと！知ろう！カーボンニュートラル」、こういうイベントで信州大学の高須名誉教授による「プロブスカイト型太陽電池と再生可能エネルギーの未来」と題した講演を行っていただきました。

プロブスカイトは、通常のシリコン対応電池と違いまして、非常に軽く、薄く、曲げることもできると、それで、建物の壁や窓、車にも設置することが可能であります。問題は生産コストであります。

さらに、対策パッケージには、地方共生型への支援の重点化として、地方公共団体が国庫補助を活用して公共施設等にプロブスカイト太陽電池を導入する場合には、令和8年度より新たに地方財政措置を講じることとしております。

このような先進事例の情報を早急に入手しながら、地球温暖化対策のさらなる進捗を図ってまいりたいと思っております。

そういうことで、プロブスカイトについては、まだこれからの開発ということで、政府も力を入れるということでありますので、私どももこのことを将来的には注視しながら、屋根型ソーラーといいますか、こういったものに重点支援してまいりたいということで考えております。

○2 番 (松村 利宏) 今、村長に答弁いただきましたとおり、新たな技術、これがどんどん出てくると思いますので、その辺もしっかりと考慮していただいてやっていくことが必要だと思えます。

それから、データセンターについては、御存じかと思いますが、関東、東京周辺へ集中しているわけですが、地方に、コンテナを利用して、その中にデータセンターを置いて、小規模ですけれども、入れて、例えば新潟では地熱を利用してそれを補っているというのは、もう実際に稼働しています。そういう時代に今後はなっていくんだろうと思えます。

データセンターは全国にそれぞれ分散していくことが必要だと思えますので、そういう視点で、再生可能エネルギー、いろんな、地熱を利用したり、そういうのが出ているっていうのもここで披露させていただいて、今回の私の質問を終わりたいと思えます。